



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日
東

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所
コード番号 6173 URL <https://www.aqualine.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 加藤 伸克 (TEL) 03-6758-5588
定時株主総会開催予定日 2025年5月31日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年5月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	3,461	△28.5	△383	—	△375	—	△324	—
2024年2月期	4,845	5.7	△347	—	△328	—	△371	—

(注) 包括利益 2025年2月期 △369百万円(—%) 2024年2月期 △416百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	△87.77	—	—	△33.79	△11.1
2024年2月期	△123.69	—	—	△19.41	△7.2

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 —百万円 2024年2月期 —百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 自己資本当期純利益率については、自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	715	△415	△58.1	△112.54
2024年2月期	1,505	52	△0.6	△2.55

(参考) 自己資本 2025年2月期 △415百万円 2024年2月期 △9百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	△403	523	△104	64
2024年2月期	△28	△137	95	48

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,000	△13.3	50	—	50	—	50	7.20

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	3,729,429株	2024年2月期	3,729,429株
② 期末自己株式数	2025年2月期	36,367株	2024年2月期	36,367株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	3,693,062株	2024年2月期	3,001,670株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	3,228	△27.6	△288	—	△279	—	△445	—
2024年2月期	4,462	2.2	△314	—	△236	—	△328	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年2月期	△120.67		—					
2024年2月期	△109.30		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	643	△415	△64.6	△112.51
2024年2月期	1,461	30	2.06	8.16

(参考) 自己資本 2025年2月期 △415百万円 2024年2月期 30百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

「ミネラルウォーター事業」について、2024年6月21日に河上薬品商事株式会社へ事業譲渡を行ったことから、また、関係会社株式評価損を計上したことから、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)における国内経済は、企業収益の緩やかな改善に伴う個人所得・雇用環境の改善やインバウンド需要の増加により、消費が緩やかに増加しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や米国の新政権移行などの不安定な国際情勢を背景とした原材料価格・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動により、世界経済への影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの「水まわりサービス支援事業」の市場環境につきましては、「新設住宅着工戸数の減少(出典:株式会社野村総合研究所、日本における「2024~2040年度の新設住宅着工戸数」、「2023~2040年のリフォーム市場規模」、および「2028~2043年の空き家数と空き家率」、2024年6月13日)」「既存住宅の平均築年数の上昇(出典:総務省令和5年住宅・土地統計調査 6. 建替需要の動向(2) 築後経過年数別ストック構成の推移)」といった要因から住宅が老朽化傾向にあり、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増加する傾向にあります。

当社では1995年の創業以来、お客様の水回りのトラブルに緊急修理サービスを提供する「水まわりサービス事業」を手掛けておりましたが、2021年8月に消費者庁からの行政処分を受けたことに伴い、自らは修理サービスを提供せず、加盟店に対して創業以来蓄積されたノウハウを提供する「水まわりサービス支援事業」を中心としたビジネスモデルに移行いたしました。「水まわりサービス支援事業」においては、当社のコールセンターが様々な販売チャンネルを通じてお客様からの相談を受け、加盟店に情報を提供し、加盟店がお客様の住宅等に修理に伺う仕組みとなっております。

また、当社の100%子会社である株式会社生活救急車において、主にタウンページを中心に広告掲載を行い集客を行う「広告メディア事業」を手掛けております。

当社では、活用する各販売チャンネルの入電数、訪問数、施工数、キャンセル数等及び広告宣伝コストのデータを継続的に収集・分析し、コストパフォーマンスの優れた販売チャンネルに重点を置き、広告宣伝コストを戦略的に配分しております。

一方で、営業管理業務の人員が不十分であったことから、「水まわりサービス事業」から「水まわりサービス支援事業」への移行に伴うオペレーションの変更に際して、「当社自らが主体」から「加盟店を支援するサポート役」に変更となり、加盟店が主体であるという役割分担は明確になっているものの、役割分担の詳細が明確になっていない、あるいは明確になっていてもコンプライアンスの欠如により守られていない状況となっていました。

そのような中、2024年7月に、当社が保有する暗号資産関連の取引とともに、「水まわりサービス支援事業」における取引に関して不正確な会計処理が行われていた可能性があることが判明し、特別調査委員会を設置して調査が行われ、過年度の決算訂正が必要となりました。これに伴い、2025年2月期の第1~第3四半期の財務報告が遅延する事態となり、投資家をはじめとした様々なステークホルダーに多大なご迷惑をおかけしました。

2024年7月の会計問題の発覚後、このように投資家をはじめとした様々なステークホルダーにご迷惑をおかけしましたが、これ以上のご迷惑をおかけしないために、現経営陣がこれらの会計処理問題への対処にリソースを多く配分した結果、本業である「水まわりサービス支援事業」に十分なリソースを配分することが出来ませんでした。その結果、各販売チャンネルのコスト効率を鑑みた効果的な広告宣伝費の投下などの取り組みを行っていたにもかかわらず、それらが収益につながらず、2020年2月期以来の赤字から脱却出来ない状況が継続しておりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高については、「水まわりサービス支援事業」及び「広告メディア事業」が前年同期比でそれぞれ8.9%・22.5%減の2,536,725千円、337,874千円となる一方で、「ミネラルウォーター事業」については、2024年6月21日に河上薬品商事株式会社へ事業譲渡を行ったことから前年同期比で63.9%減の587,355千円となった結果、3,461,955千円(前年同期比28.5%減)となりました。

営業損失については、「水まわりサービス支援事業」及び「広告メディア事業」がそれぞれ358,465千円・78,026千円の営業損失(前年同期はそれぞれ421,856千円・57,575千円の営業損失)となる一方で、「ミネラルウォーター事業」については、上記の事業譲渡により、前年同期の131,666千円から52,646千円に減益となった結果、383,878千円(前年同期は347,659千円の営業損失)となりました。経常損失については、375,202千円(前年同期は328,754千円の経常損失)となりました。

また、特別利益として「ミネラルウォーター事業」の事業譲渡益431,846千円を計上する一方で、特別損失として不適切な会計処理への対応として特別調査費用等239,764千円、減損損失102,280千円、課徴金引当金繰入額42,060千円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は324,165千円(前年同期は371,271千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

「水まわりサービス支援事業」

リスティング広告と加盟店支援の体制強化に注力いたしましたが、リスティング広告による集客及び成約率が当初計画を下回ったことから、業績は低調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,536,725千円（前年同期比8.9%減）、営業損失は358,465千円（前年同期は421,856千円の営業損失）となりました。

「広告メディア事業」

2022年11月に株式取得により連結子会社としていた株式会社生活救急車につき、2024年7月に追加株式取得により当社の完全子会社といたしました。主にタウンページを中心に広告掲載を行い集客を行う「広告メディア事業」を手掛けておりますが、タウンページ広告終了時期の遅れなど広告支出が増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は337,874千円（前年同期比22.5%減）、営業損失は78,026千円（前年同期は57,575千円の営業損失）となりました。

「ミネラルウォーター事業」

2024年6月21日に当事業を河上薬品商事株式会社へ事業譲渡を行ったことから、売上高は前年同期比で63.9%減の587,355千円となり、営業利益は131,666千円から52,646千円に減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ790,066千円減少し715,454千円となりました。これは主に、売掛金が562,265千円、長期貸付金が100,000千円、前払費用が89,032千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ322,159千円減少し1,131,073千円となりました。これは主に、短期借入金が200,000千円増加したものの、預り金が152,479千円、買掛金が136,494千円、1年内返済予定の長期借入金が125,442千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ467,907千円減少し、415,619千円の債務超過となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が324,165千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15,586千円増加し64,427千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は403,304千円となりました。これは主に、売上債権の減少562,265千円が生じたものの、事業譲渡損益を431,846千円計上、税金等調整前当期純損失を364,946千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は523,508千円となりました。これは主に事業譲渡による収入454,045千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は104,617千円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額200,000千円が生じたものの、長期借入金の返済による支出204,516千円、リース債務の返済による支出50,790千円が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境といたしましては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中、企業の賃上げ定着による家計収支の改善により個人消費の持ち直しが期待されており、緩やかな成長が予想されます。一方、不安定な国際情勢を背景とした原材料価格・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動など、世界経済への影響、我が国の景気への影響も懸念されています。

当社グループの売上高の過半を占める「水まわりサービス支援事業」は、緊急という特徴から、外部要因の変動に需要が左右されにくく、昨今の住宅の築年数の上昇による住宅設備の老朽化及び製品の経年劣化などから、水まわりの修理・トラブル解消に関する需要は引き続き緩やかな増加が続くと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、「水まわりサービス支援事業」において、創業30年のノウハウを活かし、加盟店に対して集客やシステム・コールセンター・採用の代行業務、加盟店従業員に対する技術・営業研修に注力してまいります。合わせて、業務提携等によりさらなるサービスの向上を進めてまいります。

広告メディア事業においては、株式会社生活救急車を2024年7月に追加株式取得により当社の完全子会社しております。加盟店数の増加や入電効率向上に努めてまいります。

内部管理体制の強化とともに、これらの事業施策を実施し、2026年2月期の連結業績は、入電効率と成約率の改善並びに固定費の見直し等により、売上高3,000百万円(前期比13.3%減)、営業利益50百万円(前期は383百万円の営業損失)、経常利益50百万円(前期は375百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円(前期は324百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年2月期において、「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの加盟店等でのスタッフが不足していること、及び入電数の回復が当初見込みからは緩やかなものとなったことにより、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。なお、詳細については、後記「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、今後の事業展開やわが国における動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,841	74,428
売掛金	784,528	222,263
商品及び製品	32,988	4,403
原材料及び貯蔵品	90,332	49,908
前払費用	196,593	107,561
未収入金	155,837	90,212
その他	15,664	112,976
貸倒引当金	△199,336	△120,101
流動資産合計	1,135,451	541,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,680	85,985
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,551	△85,985
建物（純額）	29,128	0
車両運搬具	50,497	50,101
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,497	△50,101
車両運搬具（純額）	0	0
リース資産	358,855	308,581
減価償却累計額及び減損損失累計額	△358,855	△308,581
リース資産（純額）	0	0
その他	67,463	63,519
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,422	△63,519
その他（純額）	4,041	0
有形固定資産合計	33,170	0
無形固定資産		
ソフトウェア	33,707	0
その他	13,749	0
無形固定資産合計	47,457	0
投資その他の資産		
投資有価証券	20,761	—
長期貸付金	165,144	65,144
差入保証金	153,467	83,872
その他	20,586	105,284
貸倒引当金	△70,518	△80,501
投資その他の資産合計	289,441	173,800
固定資産合計	370,069	173,801
資産合計	1,505,521	715,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,848	31,353
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	286,112	160,670
リース債務	51,830	20,438
未払金	414,448	351,266
未払法人税等	10,713	8,775
預り金	351,189	198,709
賞与引当金	2,900	4,663
課徴金引当金	—	42,060
その他	49,711	40,410
流動負債合計	1,334,752	1,058,347
固定負債		
長期借入金	92,916	56,690
リース債務	19,564	16,036
その他	6,000	—
固定負債合計	118,480	72,726
負債合計	1,453,232	1,131,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,272	673,272
資本剰余金	593,272	511,245
利益剰余金	△1,252,546	△1,576,711
自己株式	△23,425	△23,425
株主資本合計	△9,427	△415,619
非支配株主持分	61,715	—
純資産合計	52,288	△415,619
負債純資産合計	1,505,521	715,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	4,845,087	3,461,955
売上原価	2,871,780	1,893,602
売上総利益	1,973,307	1,568,353
販売費及び一般管理費	2,320,966	1,952,232
営業損失(△)	△347,659	△383,878
営業外収益		
受取利息	5,270	6,052
暗号資産売却益	—	1,331
受取配当金	6	6
受取手数料	16,268	9,400
リース解約益	1,311	—
その他	1,430	992
営業外収益合計	24,286	17,783
営業外費用		
支払利息	4,613	8,046
支払手数料	318	—
その他	448	1,059
営業外費用合計	5,381	9,106
経常損失(△)	△328,754	△375,202
特別利益		
固定資産売却益	1,667	2,852
関係会社株式売却益	64,179	—
偶発損失引当金戻入益	46,563	—
事業譲渡益	—	431,846
受取保険金	50,000	—
特別利益合計	162,410	434,699
特別損失		
固定資産売却損	49	1
投資有価証券評価損	124,535	20,761
暗号資産評価損	20,412	9,975
関係会社株式評価損	999	—
貸倒引当金繰入額	60,000	—
課徴金引当金繰入額	—	42,060
契約違約金	—	9,600
減損損失	39,315	102,280
特別調査費用等	—	239,764
特別損失合計	245,312	424,443
税金等調整前当期純損失(△)	△411,656	△364,946
法人税、住民税及び事業税	5,237	4,961
法人税等調整額	△0	—
法人税等合計	5,236	4,961
当期純損失(△)	△416,892	△369,907
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△45,621	△45,742
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△371,271	△324,165

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純損失 (△)	△416,892	△369,907
包括利益	△416,892	△369,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△371,271	△324,165
非支配株主に係る包括利益	△45,621	△45,742

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	415,791	335,791	△881,274	△23,393	△153,085	107,337	△45,747
当期変動額							
新株の発行	257,480	257,480	—	—	514,961	—	514,961
連結範囲の変動							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△371,271	—	△371,271	—	△371,271
自己株式の取得	—	—	—	△32	△32	—	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△45,621	△45,621
当期変動額合計	257,480	257,480	△371,271	△32	143,657	△45,621	98,035
当期末残高	673,272	593,272	△1,252,546	△23,425	△9,427	61,715	52,288

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	673,272	593,272	△1,252,546	△23,425	△9,427	61,715	52,288
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	△82,026	—	—	△82,026	—	△82,026
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△324,165	—	△324,165	—	△324,165
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△61,715	△61,715
当期変動額合計	—	△82,026	△324,165	—	△406,191	△61,715	△467,907
当期末残高	673,272	511,245	△1,576,711	△23,425	△415,619	—	△415,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△411,656	△364,946
減価償却費	58,239	9,582
減損損失	39,315	102,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	255,616	△69,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	472	1,763
工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△785	—
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△46,563	—
課徴金引当金の増減額 (△は減少)	—	42,060
受取利息及び受取配当金	△5,277	△6,058
支払利息	4,613	8,046
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,617	△2,851
関係会社株式売却損益 (△は益)	△64,179	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	124,535	20,761
暗号資産評価損	20,412	9,975
関係会社株式評価損	999	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△431,846
特別調査費用等	—	239,764
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,281	562,265
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,948	40,810
前払費用の増減額 (△は増加)	△47,673	88,975
未収入金の増減額 (△は増加)	188,773	65,625
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,841	4,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,624	△136,494
未払金の増減額 (△は減少)	△63,629	△63,062
預り金の増減額 (△は減少)	40,771	△152,479
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,132	△23,723
その他	31,352	△91,998
小計	△28,279	△145,838
利息及び配当金の受取額	10,222	3,950
利息の支払額	△7,255	△8,022
特別調査費用等の支払額	—	△239,764
法人税等の支払額	△3,331	△13,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,644	△403,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,818	—
有形固定資産の売却による収入	1,662	3,677
無形固定資産の取得による支出	△11,130	△3,640
短期貸付けによる支出	△4,010	△450
短期貸付金の回収による収入	2,273	281
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
差入保証金の差入による支出	△22,092	△7,100
差入保証金の回収による収入	1,495	76,695
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,499	—
事業譲渡による収入	—	454,045
その他	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,070	523,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	200,000
長期借入れによる収入	140,000	48,808
長期借入金の返済による支出	△210,752	△204,516
株式の発行による収入	334,961	—
自己株式の取得による支出	△32	—
配当金の支払額	—	△119
リース債務の返済による支出	△68,962	△50,790
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△98,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,214	△104,617
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△70,500	15,586
現金及び現金同等物の期首残高	119,341	48,841
現金及び現金同等物の期末残高	48,841	64,427

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、当連結会計年度においても、「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの加盟店等でのスタッフが不足していること、及び入電数の回復が当初見込みからは緩やかなものとなったことにより、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表作成会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を図ってまいります。

1. 事業収支の改善

「水まわりサービス支援事業」として、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店のスタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行しております。当社は創業30年のノウハウを活かし加盟店に対して集客やシステム・コールセンター・採用の代行業務、加盟店従業員に対する技術・営業研修に注力してまいります。合わせて、業務提携等によりさらなるサービスの向上を進めてまいります。

2. 資金繰りの安定化

当連結会計年度末において現金及び預金残高は74,428千円であり、ミネラルウォーター事業の事業譲渡を行ったにもかかわらず、前連結会計年度末に比べ15,586千円の増加にとどまりました。このような状況の中、2025年3月31日付で新株式及び新株予約権の発行を行い、財務体質の強化、資金繰りの安定化を実施しております。新株式及び新株予約権の発行の詳細については、後記（重要な後発事象）に記載の通りです。

上記施策を推進し、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、事業収支の改善については実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、サービス内容・商品別の事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱うサービス・商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはサービス提供形態及び提供商品を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「水まわりサービス支援事業」、「広告メディア事業」及び「ミネラルウォーター事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水まわりサービス支援事業」は、水まわりの緊急トラブル修理・対応、水まわり商品の販売・取付、その他修繕工事等のコールセンター業務等加盟店支援業務を行っております。

「広告メディア事業」は、生活救急領域のインターネット広告販売を行っております。

「ミネラルウォーター事業」は、ミネラルウォーターの販売、ウォーターディスペンサーの取り扱いを行っております。（なお、「ミネラルウォーター事業」は、2024年6月21日に河上薬品商事株式会社へ事業譲渡済であります。）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水まわりサー ビス支援事業	広告メディ ア事業	ミネラルウオ ーター事業	フィットネ ス事業			
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	2,783,271	436,194	1,625,620	—	4,845,087	—	4,845,087
外部顧客への 売上高	2,783,271	436,194	1,625,620	—	4,845,087	—	4,845,087
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	136,794	—	—	136,794	△136,794	—
計	2,783,271	572,989	1,625,620	—	4,981,882	△136,794	4,845,087
セグメント利益又 は損失 (△)	△421,856	△57,575	131,666	—	△347,765	106	△347,659
その他の項目							
減価償却費	44,254	13,238	745	—	58,239	—	58,239
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去 106千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水まわりサー ビス支援事業	広告メディ ア事業	ミネラルウオ ーター事業	フィットネ ス事業			
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	2,536,725	337,874	587,355	—	3,461,955	—	3,461,955
外部顧客への 売上高	2,536,725	337,874	587,355	—	3,461,955	—	3,461,955
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	233,692	—	—	233,692	△233,692	—
計	2,536,725	571,567	587,355	—	3,695,648	△233,692	3,461,955
セグメント利益又 は損失 (△)	△358,465	△78,026	52,646	—	△383,845	△33	△383,878
その他の項目							
減価償却費	3,474	116	57	—	3,648	—	3,648
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△33千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ROY株式会社	1,305,384	水まわりサービス支援事業及び 広告メディア事業
株式会社JUNコーポレーション	809,529	水まわりサービス支援事業
株式会社UBパートナー	526,543	水まわりサービス支援事業

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JUNコーポレーション	944,792	水まわりサービス支援事業
株式会社UBパートナー	847,050	水まわりサービス支援事業
ROY株式会社	554,113	水まわりサービス支援事業及び 広告メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

—	報告セグメント			全社・消去	合計
	水まわりサービス支援事業	広告メディア事業	ミネラルウォーター事業		
減損損失	39,315	—	—	—	39,315

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

—	報告セグメント			全社・消去	合計
	水まわりサービス支援事業	広告メディア事業	ミネラルウォーター事業		
減損損失	89,630	12,650	—	—	102,280

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	△2.55円	△112.54円
1株当たり当期純損失金額(△)	△123.69円	△87.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	52,228	△415,619
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	61,715	—
(うち非支配株主持分(千円))	(61,715)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△9,427	△415,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,693,062	3,693,062

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△371,271	△324,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△371,271	△324,165
普通株式の期中平均株式数(株)	3,001,670	3,693,062

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行)

当社は、2025年3月6日開催の取締役会および2025年3月28日開催の臨時株主総会において第三者割当により発行される新株式(以下、「本新株式」という。)の発行及び第1回新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)の発行を決議し、2025年3月31日付で予定通り払込金額全額(本新株式650,000,000円と本新株予約権1,750,000円の合計額である651,750,000円)の払込が完了しております。

なお、概要は以下のとおりであります。

【本新株式の発行概要】

(1) 払込期日	2025年3月31日
(2) 発行新株式数	普通株式 3,250,000株
(3) 発行価額	1株につき200円

(4) 発行価額の総額	650,000,000円 本新株式の発行による調達資金のうち245,000,000円については、デット・エクイティ・スワップ（以下「DES」といいます）による現物出資の方法によるため、現金による払込みはありません。
(5) 資本組入額	1株につき100円
(6) 資本組入額の総額	325,000,000円
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、以下のとおりに割り当てる。 綿引 一 600,000株（うちDESによる現物出資250,000株。当社への貸付金の金額の全額である50,000,000円（250,000株）をDESとし、引受意向額との差をDESではなく払込を行うもの） 寒川 登代志 250,000株（うちDESによる現物出資125,000株。当社への貸付金の金額の全額である25,000,000円（125,000株）をDESとし、引受意向額との差をDESではなく払込を行うもの） 株式会社T・Kホールディングス 250,000株（うちDESによる現物出資250,000株） ITJ 株式会社 500,000株 勝俣 篤志 500,000株 金田 卓也 500,000株 大垣内 剛 350,000株（うちDESによる現物出資350,000株） 榊原 暢宏 250,000株（うちDESによる現物出資250,000株） 株式会社イースマイル 50,000株
(8) 資金の使途	①借入金の返済、②運転資金の確保、③戦略的システム投資・改修資金に充当する予定です。
(9) その他	割当先である大垣内剛氏とは、株式会社東京証券取引所による特別注意銘柄への指定が解除されるまで、本新株式を、売却、譲渡、その他の方法で第三者に移転してはならない旨の契約書を締結済みです。

【本新株予約権の発行概要】

(1) 割当日及び払込期日	2025年3月31日
(2) 新株予約権の総数	3,500個
(3) 発行価額	総額1,750,000円（新株予約権1個につき500円）
(4) 当該発行による潜在株式数	350,000株（新株予約権1個につき100株）
(5) 調達資金の額	71,750,000円 （内訳）新株予約権発行による調達額：1,750,000円 新株予約権行使による調達額：70,000,000円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、以下のとおりに割り当てる。 寒川 登代志 500個（潜在株式数50,000株） ITJ 株式会社 500個（潜在株式数50,000株） 加藤 伸克 500個（潜在株式数50,000株） 楯 広長 1,000個（潜在株式数100,000株） 田中 克明 500個（潜在株式数50,000株） 工藤 正尚 500個（潜在株式数50,000株）
(7) 行使価額	1株あたり200円（固定）
(8) 行使請求期間	2025年4月1日から2027年4月1日まで
(9) 資金の使途	①借入金の返済、②運転資金の確保、③戦略的システム投資・改修資金に充当する予定です。

(10) その他	割当先は、当社の事前の書面による承認なく、本新株予約権を譲渡することはできない。 割当先である加藤伸克氏、楯広長氏、田中克明氏、工藤正尚氏とは、株式会社東京証券取引所による特別注意銘柄への指定が解除されるまで、本新株予約権を行使して取得した株式を、売却、譲渡、その他の方法で第三者に移転してはならない旨の契約書を締結済です。 割当先である加藤伸克氏、楯広長氏、田中克明氏、工藤正尚氏については、当社の役職員であることを本新株予約権の行使の条件とし、役職員でなくなった場合には行使できない。
----------	---